

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田敏雄

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 鈴木賢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 鬼頭大介

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (営業収益)	(百万円)	558,034	551,005	2,509,982
経常利益	(百万円)	21,596	84,653	130,505
四半期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	14,262	53,351	18,968
純資産額	(百万円)	1,752,285	1,688,403	1,654,759
総資産額	(百万円)	5,541,810	5,381,610	5,470,128
1株当たり純資産額	(円)	2,198.15	2,120.31	2,076.93
1株当たり四半期純利益金 額又は当期純損失金額()	(円)	18.32	68.54	24.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.9	30.7	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,938	132,781	358,880
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,704	53,369	215,134
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,658	107,297	90,237
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	83,885	121,452	149,695
従業員数	(人)	29,101	29,497	28,611

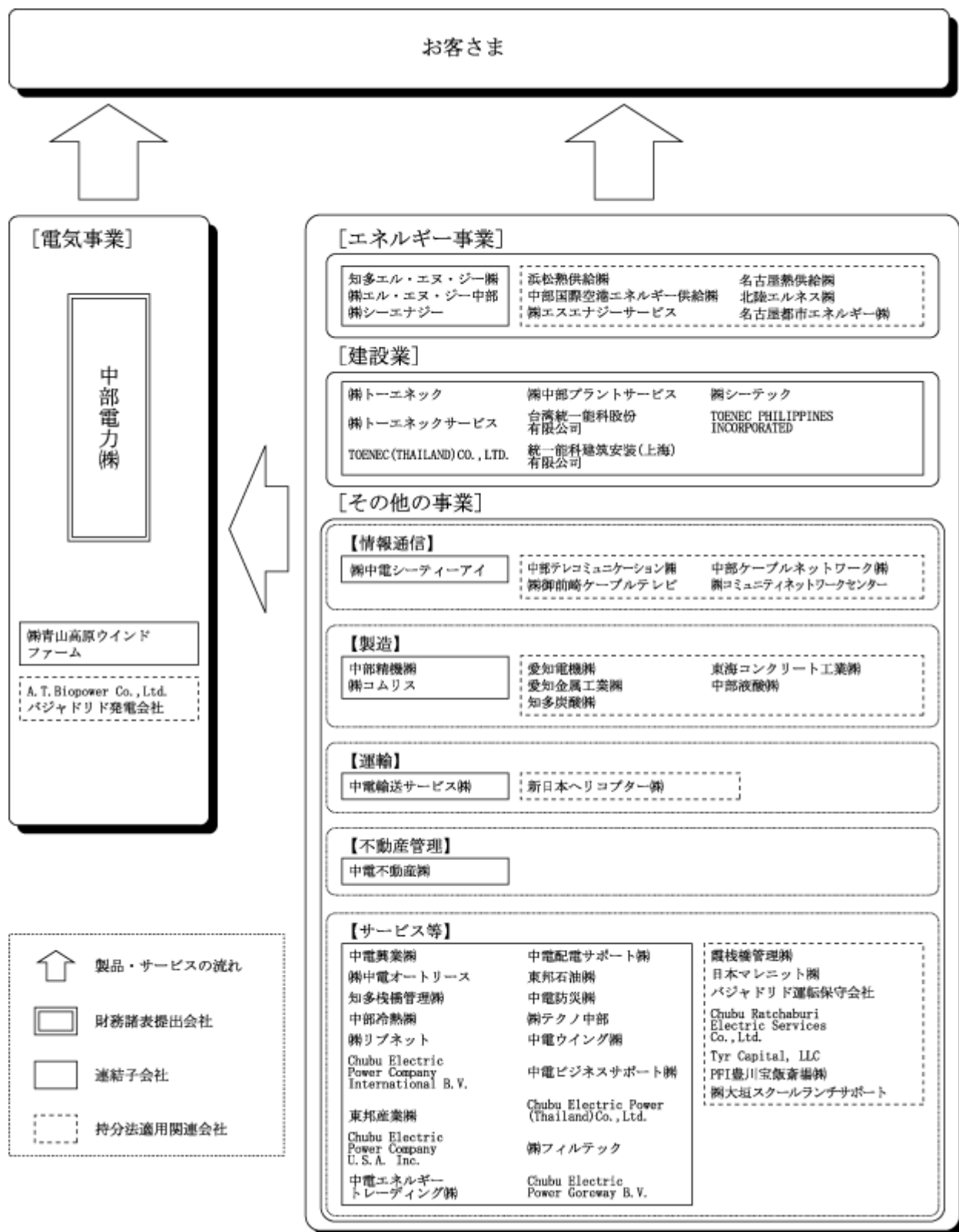
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第85期第1四半期連結累計(会計)期間及び第86期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社35社および関連会社25社（平成21年6月30日現在）で構成され、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開している。

電気事業以外では、ガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開している。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載している。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	29,497
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	15,818
---------	--------

(注) 1 役付執行役員、執行役員及び参与は、従業員に含めていない。

2 従業員数(就業人員数)には、出向者729人、休職者等235人、合計964人は含めていない。

第2 【事業の状況】

1 【生産，受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産，受注及び販売の状況については，電気事業がその大半を占めているため，電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	2,386	13.6
		火力発電電力量	20,907	2.6
		原子力発電電力量	2,078	70.4
	他社受電電力量		3,352	13.6
			59	30.5
	融通電力量		1,902	110.3
			346	17.8
揚水発電所の揚水用電力量		206	63.1	
合計		30,014	12.2	
損失電力量(百万kWh)		1,968	22.2	
販売電力量(百万kWh)		28,046	11.4	
出水率(%)		90.5	-	

(注) 1 火力は，汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは，貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。

4 出水率は，昭和53年度から平成19年度までの第1四半期の30カ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成21年6月30日現在	対前年同四半期 増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,207,984	0.2
	電力	1,234,625	3.0
	計	10,442,609	0.2
契約電力 (kW数)	電灯	33,767,320	1.7
	電力	8,627,480	3.0
	計	42,394,800	0.7

(注) 上記数値には，特定規模需要及び他社販売は含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	7,927	3.0
		電力	1,468	0.0
		小計	9,395	2.5
	特定規模 需要	業務用	5,360	0.2
		産業用他	13,291	22.3
		小計	18,651	17.0
	計		28,046	11.4
他社販売		27	53.1	
融通		345	17.7	
料金収入 (百万円)	電灯	181,923	9.7	
	電力	322,916	5.8	
	計	504,839	0.8	
	他社販売	252	61.0	
	融通	3,483	24.9	

- (注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。
2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	12	21.8	
		製造業	食料品製造業	645	1.2
			繊維工業	216	28.4
			パルプ・紙・紙加工品製造業	377	9.2
			化学工業	642	18.1
			石油製品・石炭製品製造業	15	42.8
			ゴム製品製造業	153	25.0
			窯業・土石製品製造業	499	28.3
			鉄鋼業	1,016	41.9
			非鉄金属製造業	280	30.1
			機械器具製造業	4,144	27.0
	その他	1,202	18.3		
	計	9,189	25.8		
	その他	鉄道業	661	0.1	
その他		783	2.3		
計		1,444	1.2		
合計		10,645	23.2		

- (注) 日本標準産業分類の変更に伴い、平成21年4月より、産業別分類がそれ以前と異なる。
平成21年度の対前年同四半期増減率は、平成20年度実績を現在の区分に合わせるにより算定している。

(3) 電気料金

当社は、平成21年3月3日、燃料費調整制度の変更を行うため、経済産業大臣に対し、電気供給約款および選択約款の変更の届出をした。

平成21年4月の検針日の前日までの燃料費調整

ア 燃料費調整単価

平均燃料価格が28,100円/kIを下回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} - \frac{\text{平均燃料価格}}{1,000}$
平均燃料価格が30,900円/kIを上回り、かつ44,300円/kI以下の場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} - \frac{29,500}{1,000} + \frac{\text{平均燃料価格} - 29,500}{1,000}$
平均燃料価格が44,300円/kIを上回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} - \frac{29,500}{1,000} + \frac{44,300 - \text{平均燃料価格}}{1,000}$

イ 基準単価

(ア) 定額制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別		単位	基準単価(円)
定額電灯・公衆街路灯	20Wまで	1灯 1か月につき	1.460
	20W超過 40Wまで	"	2.920
	40W " 60W "	"	4.380
	60W " 100W "	"	7.300
	100W " 100Wまでごとに	"	7.300
小型機器A	50VAまで	1機器 1か月につき	2.181
	50VA超過 100VAまで	"	4.361
	100VA " 100VAまでごとに	"	4.361
低圧深夜電力A		1契約 1か月につき	18.795

(イ) 従量制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別	単位	基準単価(円)
主な契約種別 (電気供給約款) 従量電灯, 公衆街路灯B, 低圧電力 (選択約款) 時間帯別電灯, 3時間帯別電灯, 低圧季節別時間帯別電力, 低圧高利用契約, 低圧深夜電力B, 第2深夜電力, 沸増型電気温水器契約, 融雪用電力	1 kWhにつき	0.188

ウ 燃料費調整の適用時期

平均燃料価格の算定対象期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の3月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月の検針日から6月の検針日の前日までの期間

(注) 平成20年12月の検針日から平成21年4月の検針日の前日までの期間(平成21年1月分から4月分)に適用される燃料費調整単価は、上記により算定された燃料費調整単価に、特別措置の燃料費調整単価を加味したものである。

平成21年4月の検針日以降の燃料費調整

ア 燃料費調整単価

平均燃料価格が29,500円/kIを下回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格} - \text{平均燃料価格}}{1,000} \times \text{イの基準単価}$
平均燃料価格が29,500円/kIを上回り、かつ44,300円/kI以下の場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{平均燃料価格} - 29,500}{1,000} \times \text{イの基準単価}$
平均燃料価格が44,300円/kIを上回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{44,300 - 29,500}{1,000} \times \text{イの基準単価}$

イ 基準単価

(ア) 定額制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別		単位		基準単価(円)
定額電灯・公衆街路灯A	電灯	20Wまで	1灯 1か月につき	1.460
		20W超過 40Wまで	"	2.920
		40W " 60W "	"	4.380
		60W " 100W "	"	7.300
		100W " 100Wまでごとに	"	7.300
小型機器	A	50VAまで	1機器 1か月につき	2.181
		50VA超過 100VAまで	"	4.361
		100VA " 100VAまでごとに	"	4.361
低圧深夜電力A		1契約	1か月につき	18.795

(イ)従量制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別	単位	基準単価(円)
主な契約種別		
(電気供給約款) 従量電灯, 公衆街路灯B, 低圧電力 (選択約款) 時間帯別電灯, 3時間帯別電灯, 低圧季節別時間帯別電力, 低圧高利用契約, 低圧深夜電力B, 第2深夜電力, 沸増型電気温水器契約, 融雪用電力	1 kWhにつき	0.188

ウ 燃料費調整の適用時期

平均燃料価格の算定対象期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間(翌年が閏年となる場合は, 翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

(注) 平成21年4月の検針日から平成22年3月の検針日の前日までの期間(平成21年5月分から平成22年3月分)に適用される燃料費調整単価は, 上記により算定された燃料費調整単価に, 特別措置の燃料費調整単価および経過措置の燃料費調整単価を加味したものとなる。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において, 財政状態, 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は, 前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

4 【財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は，当第1四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	増 減	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)
営業収益				
電気事業	5,169	5,135	34	0.7
その他事業	410	374	36	8.8
計(売上高)	5,580	5,510	70	1.3
営業利益				
電気事業	218	882	663	303.2
その他事業	13	37	23	173.0
計	232	919	687	295.5
経常利益	215	846	630	292.0
四半期純利益	142	533	390	274.1

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は，世界的な不況のなか，一部に底打ちの兆しが見られるものの，生産や輸出はなお低水準にあり，企業収益や雇用・所得環境も厳しい状況にあった。

このような経済情勢のもと，当第1四半期連結会計期間の収支の状況については，収益面では，電気事業において収入単価の増加はあったが，販売電力量の減少により電灯電力料が減少したことに加え，その他事業においても売上が減少したことなどから，売上高は，前第1四半期連結会計期間に比べ70億円減少し5,510億円，経常収益は，前第1四半期連結会計期間に比べ131億円減少し5,568億円となった。

一方，費用面では，電気事業における燃料価格の低下などによる燃料費の減少などから，経常費用は，前第1四半期連結会計期間に比べ762億円減少し4,721億円となった。

以上により，経常利益は，前第1四半期連結会計期間に比べ630億円増加し846億円，四半期純利益は390億円増加し533億円となった。

なお，当社グループの主たる事業である電気事業は，収益面では，販売電力量が景気動向の影響を受けることや，夏季と冬季に高い水準となる傾向にあること，費用面で，燃料価格の急激な変動や発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから，四半期ごとの業績に変動が生じることがある。

事業別の業績については、次のとおりである。

電気事業

販売電力量は、世界的な景気悪化により産業用需要が減少したことなどから、前第1四半期連結会計期間に比べ11.4%減少し280億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、契約数の増加に加え、検針日数増加の影響などから3.0%増加し79億kWhとなった。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少はあるものの、検針日数増加の影響などから、前第1四半期連結会計期間並みの15億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、前第1四半期連結会計期間並みの54億kWh、産業用は、世界的な景気悪化に伴う生産減少の影響などから22.3%減少し132億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、湯水（出水率 当第1四半期連結会計期間：90.5%、前第1四半期連結会計期間：98.2%）により、前第1四半期連結会計期間に比べ4億kWh減少した。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所4、5号機の停止などから、前第1四半期連結会計期間に比べ49億kWh減少した。

これらに加え、融通受電量の増加もあり、火力発電量は、前第1四半期連結会計期間に比べ6億kWh減少した。

電気事業における収支の状況については、収益面では、収入単価の増加はあったが、販売電力量の減少により電灯電力料が減少したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前第1四半期連結会計期間に比べ34億円減少し5,135億円となった。

費用面では、燃料価格の低下などによる燃料費の減少などから、営業費用は、前第1四半期連結会計期間に比べ697億円減少し4,252億円となった。

この結果、営業利益は、前第1四半期連結会計期間に比べ663億円増加し882億円となった。

その他事業

その他事業における収支の状況については、収益面では、エネルギー事業および建設業の売上はほぼ前第1四半期連結会計期間並みであったが、その他の事業の売上が減少したことから、売上高（その他事業営業収益）は、前第1四半期連結会計期間に比べ36億円減少し374億円となった。

費用面では、建設業の売上原価は増加したが、エネルギー事業およびその他の事業の売上原価が減少したことから、営業費用は、前第1四半期連結会計期間に比べ59億円減少し337億円となった。

この結果、営業利益は、前第1四半期連結会計期間に比べ23億円増加し37億円となった。

その他事業の事業の種類別の売上高は以下のとおりである。

〔エネルギー事業〕

ガス事業，オンサイトエネルギーサービス事業ともに，売上がほぼ前第1四半期連結会計期間並みであったことなどから96億円となった。

〔建設業〕

受注環境が厳しい状況ではあったが，ほぼ前第1四半期連結会計期間並みの200億円となった。

〔その他の事業〕

情報通信事業やサービス業において，売上が減少したことなどから，前第1四半期連結会計期間に比べ35億円減少し78億円となった。

（参考）セグメント別売上高

	前第1四半期 連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	増 減	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)
連 結	5,580	5,510	70	1.3
電気事業	5,169	5,135	34	0.7
その他事業	410	374	36	8.8
(エネルギー事業)	(96)	(96)	(0)	(0.0)
(建設業)	(200)	(200)	(0)	(0.1)
(その他の事業)	(114)	(78)	(35)	(31.4)

(注) 外部売上高を表示している。

(注) 上記金額には，消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態

総資産は，電気事業において，減価償却の進行に加え，大規模な設備の竣工がなかったことなどにより，前連結会計年度末に比べ885億円減少し5兆3,816億円となった。

純資産については，四半期純利益を533億円確保できたことなどにより，前連結会計年度末に比べ336億円増加し1兆6,884億円となった。

この結果，自己資本比率は，前連結会計年度末から1.1ポイント向上し30.7%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは，電気事業において，販売電力量の減少による電灯電力料収入の減少はあったが，燃料価格の低下などによる燃料費支出が大幅に減少したことなどから，前第1四半期連結会計期間に比べ1,367億円増加し，1,327億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは，電気事業において，固定資産取得による支出はほぼ前第1四半期連結会計期間並みであったものの，前第1四半期連結会計期間に中部テレコミュニケーション株式会社の株式売却に伴う収入があったことなどから，前第1四半期連結会計期間に比べ396億円増加し，533億円の支出となった。

この結果，フリー・キャッシュ・フローは，前第1四半期連結会計期間に比べ970億円増加し，794億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債返済額の増加などにより、前第1四半期連結会計期間に比べ1,119億円増加し、1,072億円の支出となった。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ375億円増加し、1,214億円となった。

なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ3.1%減の2兆7,021億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、昨年10月から電気事業分科会において、昨今の燃料価格の大幅かつ急激な変動及び地球温暖化問題への対応の必要性の高まり等、電気事業を取り巻く状況変化を踏まえた電気料金制度の在り方について議論が進められた。このうち、燃料価格の大幅かつ急激な変動を踏まえた電気料金制度の在り方については、燃料費調整制度における料金反映の仕組み等について見直しが行われ、平成21年度当初から新制度を施行し、5月分料金から適用を開始した。地球温暖化問題への対応については、新エネルギーや原子力発電の推進に伴う費用負担の方法等、料金面での具体的な課題が提示され、引き続き検討が進められている。また、電気料金に関する今後の行政関与の在り方について、電気事業を取り巻く状況変化を踏まえ、料金の認可プロセスの見直し等について方向性が示されたところである。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、2,139百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

(注)上記金額には、内部取引を考慮していない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	779,004,665	779,004,665	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	779,004,665	779,004,665		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		779,004,665		430,777		70,689

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,100		
	(相互保有株式) 普通株式 106,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 773,201,300	7,732,002	
単元未満株式	普通株式 5,161,365		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	779,004,665		
総株主の議決権		7,732,002	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株及び証券保管振替機構名義の株式3,800株(名義人以外による株券喪失登録のある株式1,000株を含む。)を含めて記載している。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個及び名義人以外による株券喪失登録のある株式に係る議決権の数10個は含まれていない。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	535,100		535,100	0.07
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900		106,900	0.01
計		642,000		642,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	2,220	2,185	2,265
最低(円)	2,060	2,100	2,120

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後，当第1四半期報告書の提出日までにおいて，役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,883,915	4,918,769
電気事業固定資産	1, 2 3,490,498	1, 2 3,526,311
水力発電設備	292,180	292,394
汽力発電設備	601,880	612,980
原子力発電設備	264,322	272,425
送電設備	971,201	982,729
変電設備	418,220	419,406
配電設備	813,664	817,449
業務設備	128,090	127,984
その他の電気事業固定資産	938	941
その他の固定資産	1, 2 197,579	1, 2 197,381
固定資産仮勘定	241,743	232,998
建設仮勘定及び除却仮勘定	241,743	232,998
核燃料	249,453	247,502
装荷核燃料	32,124	27,791
加工中等核燃料	217,328	219,711
投資その他の資産	704,640	714,574
長期投資	166,315	160,453
使用済燃料再処理等積立金	238,894	244,758
繰延税金資産	198,223	197,383
その他	103,362	114,255
貸倒引当金(貸方)	2,155	2,276
流動資産	497,695	551,359
現金及び預金	100,202	144,277
受取手形及び売掛金	138,312	165,161
たな卸資産	3 109,032	3 108,604
繰延税金資産	11,662	26,672
その他	139,433	107,786
貸倒引当金(貸方)	948	1,142
合計	5,381,610	5,470,128

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,615,998	2,715,767
社債	1,257,402	1,262,996
長期借入金	630,834	725,207
退職給付引当金	199,624	198,429
使用済燃料再処理等引当金	262,188	263,779
使用済燃料再処理等準備引当金	12,174	12,053
原子力発電施設解体引当金	118,418	117,929
原子力発電所運転終了関連損失引当金	87,009	87,009
その他	48,345	48,360
流動負債	1,077,208	1,099,601
1年以内に期限到来の固定負債	231,905	189,395
短期借入金	323,800	323,560
コマーシャル・ペーパー	264,000	294,000
支払手形及び買掛金	103,938	139,651
未払税金	37,883	31,713
その他	115,680	121,281
負債合計	3,693,206	3,815,369
株主資本	1,626,155	1,596,201
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,126,203	1,096,215
自己株式	1,603	1,568
評価・換算差額等	24,222	20,453
その他有価証券評価差額金	16,797	12,096
繰延ヘッジ損益	9,014	11,053
為替換算調整勘定	1,589	2,696
少数株主持分	38,025	38,104
純資産合計	1,688,403	1,654,759
合計	5,381,610	5,470,128

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	558,034	551,005
電気事業営業収益	516,945	513,516
その他事業営業収益	41,089	37,488
営業費用	534,782	459,036
電気事業営業費用	495,066	425,298
その他事業営業費用	39,715	33,738
営業利益	23,252	91,968
営業外収益	11,933	5,801
受取配当金	988	813
受取利息	1,379	1,305
為替差益	3,366	2,391
その他	6,198	1,291
営業外費用	13,589	13,117
支払利息	12,257	9,780
持分法による投資損失	233	26
その他	1,098	3,309
四半期経常収益合計	569,967	556,807
四半期経常費用合計	548,371	472,153
経常利益	21,596	84,653
税金等調整前四半期純利益	21,596	84,653
法人税、住民税及び事業税	1,395	18,825
法人税等調整額	5,893	12,720
法人税等合計	7,288	31,546
少数株主利益又は少数株主損失()	44	244
四半期純利益	14,262	53,351

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,596	84,653
減価償却費	81,196	72,811
核燃料減損額	3,004	840
固定資産除却損	1,259	2,438
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,444	1,194
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	214	1,590
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	525	120
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	1,550	488
受取利息及び受取配当金	2,367	2,118
支払利息	12,257	9,780
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	6,325	5,864
売上債権の増減額(は増加)	28,734	26,847
たな卸資産の増減額(は増加)	44,451	429
仕入債務の増減額(は減少)	38,397	35,707
その他	37,104	16,102
小計	35,788	149,090
利息及び配当金の受取額	1,587	1,866
利息の支払額	14,769	12,462
法人税等の支払額	26,544	5,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,938	132,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	54,970	57,277
投融資による支出	16,676	15,547
投融資の回収による収入	19,505	18,139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35,881	84
その他	2,554	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,704	53,369

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	29,930
社債の償還による支出	-	38,110
長期借入れによる収入	2,400	5,500
長期借入金の返済による支出	34,047	55,055
短期借入れによる収入	143,914	138,549
短期借入金の返済による支出	166,836	137,910
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	184,000	264,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	105,000	294,000
自己株式の取得による支出	67	71
配当金の支払額	19,548	19,512
少数株主への配当金の支払額	184	191
その他	28	427
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,658	107,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,223	28,243
現金及び現金同等物の期首残高	97,108	149,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 83,885	1 121,452

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>新規 1社 当第1四半期連結会計期間より、Chubu Electric Power Goreway B.V.は、出資により、連結の範囲に含めている。</p> <p>除外 2社 当第1四半期連結会計期間より、中部住宅保証(株)は、清算終了により、(株)Kiray Yuは、株式譲渡により、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 35社(すべての子会社を連結の範囲に含めている)</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	158,717百万円	157,311百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,938,267百万円	8,873,826百万円
3 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	1,445百万円	1,296百万円
仕掛品	25,783百万円	19,661百万円
原材料及び貯蔵品	81,803百万円	87,646百万円
4 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	131,757百万円	134,747百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	101,420百万円	103,209百万円
メサイド発電会社	3,158百万円	3,257百万円
ラスラファンC投資目的会社	2,663百万円	2,724百万円
バジャドリド発電会社	611百万円	625百万円
原燃輸送株式会社	128百万円	176百万円
その他	57百万円	46百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
メサイド発電会社	4,014百万円	4,106百万円
ラスラファンC投資目的会社	3,740百万円	3,826百万円
バジャドリド発電会社	970百万円	992百万円
その他	145百万円	148百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第429回社債(引受先 株式会社三井住友銀行)		37,415百万円
第432回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	8,900百万円	8,900百万円
第438回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第443回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,800百万円	27,800百万円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費,一般 管理費 計(百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費,一般 管理費 計(百万円)
1 営業費用の内訳	給料手当	34,653	15,058	給料手当	35,251	15,227
	燃料費	191,854		退職給与金	15,374	15,374
	修繕費	46,939	946	燃料費	112,127	
	委託費	18,879	8,401	修繕費	52,517	896
	減価償却費	79,448	2,870	委託費	20,653	8,155
	その他	124,987	19,615	減価償却費	68,627	2,939
	小計	496,762	46,891	その他	122,120	21,707
	内部取引の 消去	1,695		小計	426,672	64,300
	合計	495,066		内部取引の 消去	1,373	
				合計	425,298	
2 売上高又は営業費用に 著しい季節的変動がある 場合	当社グループの売上高に関しては、 夏季と冬季の販売電力量が高い水準と なる傾向にあるため、また、営業費用 に関しては、発電所の修繕工事完了時 期などの影響を受けるため、四半期ご との業績に季節的変動がある。			同左		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連 結累計期間末残高と当第1四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係	(平成20年6月30日現在)	(平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定	79,361百万円	100,202百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,486百万円	11,766百万円
流動資産のその他勘定に含まれる 短期投資	37,128百万円	45,062百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の 到来する短期投資	18,118百万円	12,045百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>83,885百万円</u>	<u>121,452百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

種類	当第1四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	779,004,665

2 自己株式の種類及び株式数

種類	当第1四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	637,384

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,354	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	516,945	9,618	20,040	11,429	558,034		558,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	448	1,495	32,504	32,994	67,443	67,443	
計	517,394	11,113	52,545	44,424	625,478	67,443	558,034
営業利益(又は営業損失)	20,698	962	362	3,348	23,447	194	23,252

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給, コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 配電設備新增設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス, ソフトウェア業, 不動産の賃貸・管理, 電柱広告, 自動車のリース

(事業区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より, 事業区分を従来の「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「建設業」「その他の事業」の5区分から, 「電気事業」「エネルギー事業」「建設業」「その他の事業」の4区分に変更している。

これは, 株式の一部譲渡により, 情報通信事業の主要な連結子会社であった中部テレコミュニケーション(株)が持分法適用関連会社となったことから, 情報通信事業における金額の重要性が低下したことによるものである。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	513,516	9,614	20,028	7,846	551,005		551,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	434	1,589	38,924	27,749	68,697	68,697	
計	513,950	11,203	58,952	35,595	619,702	68,697	551,005
営業利益	87,371	2,663	170	1,631	91,837	131	91,968

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給, コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 配電設備新增設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス, ソフトウェア業, 不動産の賃貸・管理, 電柱広告, 自動車のリース

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため, その記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が, 連結売上高の10%未満であるため, その記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
1株当たり純資産額	2,120.31円	2,076.93円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,688,403百万円	1,654,759百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	38,025百万円	38,104百万円
(うち少数株主持分)	38,025百万円	38,104百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額	1,650,377百万円	1,616,654百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数	778,367千株	778,387千株

2 1株当たり四半期純利益金額

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.32円	68.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益	14,262百万円	53,351百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	14,262百万円	53,351百万円
普通株式の期中平均株式数	778,566千株	778,372千株

2【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

中部電力株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越	山	薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲	越	千 束
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	正 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鬼	頭	潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

中部電力株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。